



## 01 背景と目的

戦後、日本は人口増加を続け、1967年には1億人を超えたが、2008年以降減少が続いている。国立社会保険・人口問題研究所の推計によると、2048年には1億人を割り込むと見込まれている。人口の推移を長期的に見ると、明治時代後半の1900年頃から100年かけて増えてきた日本の人口が、今後100年のうちに再び同じ水準に戻るが見込まれている（国土交通省、2012）。

その中で、人口減少により、毎年平均470校程度、廃校が発生している。廃校は戦後の発生理由として「昭和の大合併」による統合市町村における統合施策、高度成長期による都市部への人口流出による農村の過疎化、そしてその後の都市部のドーナツ化現象に伴う郊外への人口流出が主な原因である（応用社会学研究、2011）。廃校施設のうち、約75%は何らかに活用されているが、約20%は放置されており、その維持管理費等が自治体の負担になっている（厚生労働省、2018）。

廃校利用が行われる理由としては、学校は天井高が高く設けられている場合が多く既存の天井と新しい天井の間に設備機器などを有効に設ける事ができるため、用途変更が行いやすいことが上げられる（角田ら、2006）。現在行われている利用例に着目すると、廃校を特例子会社の民間植物工場に転用し運営を行っている事例や（波出石ら、2012）、地域のシンボルである廃校をソーシャルビジネスの拠点とし運営を行い地域活性化を図っている事例（波出石ら、2014）、廃校をスポーツレジャー施設に転用する提案（重富ら、2022）などがあり、廃校は様々な用途での活用可能性がある。校舎の事例によつての活用のされ方が代わり、校舎のみや、グラウンドのみの活用があることから学校敷地すべてを活用できる（山本ら、2012）。

一方で廃校を用途変更するには建築基準法が大きく関わってくる。校舎の用途変更では耐震性や設備性能の強化が必要になる場合や（鈴木ら、2011）、排煙設備の設置が必要となる場合がある（河野ら、2006）。また、校舎の利用箇所を絞ることで規制を緩和することも出来る（河野ら、2006）。

廃校の活用は地域特性と建築諸元が再利用の用途に影響を与えており、継続的に運営させるために重要である（野澤ら、2021）。

そこで本研究では、廃校を地域特性・建築諸元を考慮し、複合施設への転用の提案を行うことで、地域を活性化させるとともに、今後の廃校の利活用の可能性を示すことを目的とする。

## 地方自治体における廃校を活用した複合施設の提案 —新潟県内の廃校を対象として—



まにふれあい館



とうふ工房 豆ノ助



まに温泉 (2013年閉館)



まに保育園 (2022年閉園)

## 02 対象敷地

まに小学校  
 所在地：新潟県小千谷市まに町甲 167  
 土地面積：12,772m<sup>2</sup>  
 延べ床面積：2,308m<sup>2</sup>  
 竣工年：1976年  
 構造：鉄筋コンクリート造、鉄骨造

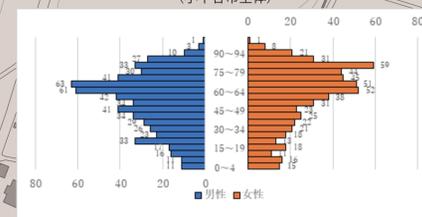
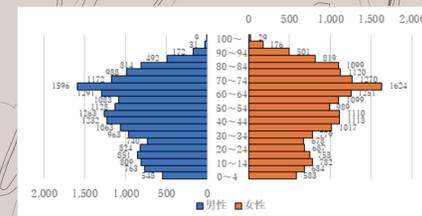
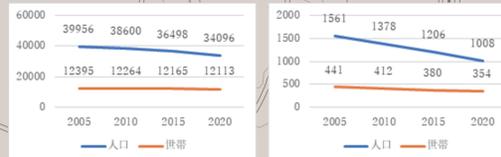


そば割烹 まるいち

## 03 まに町について

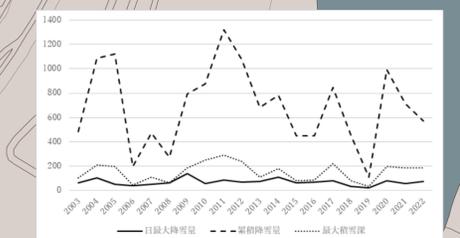
西は長岡市小国町、南は十日町市に隣接する地域。  
 小千谷縮を生産していた地域。  
 地域内には大平遺跡やまに城跡、おっこの木など史跡や歴史のある建物が残っている。  
 飲食店は蕎麦割烹まるいちのみで、とうふ工房豆ノ助という豆腐屋がある。

### ・小千谷市とまに町の人口



まに町は小千谷市に比べ人口は約2倍、世帯数は約8倍減少していることが分かる。  
 人口ピラミッドからまに町の高齢化、人口減少の速度は深刻な問題だと見える。

### ・小千谷市の気候



グラフを見ると小千谷市は年により差はあるものの降雪量が多い地域であると分かる。  
 まに町は山間地域のため更に降雪量が多いと予測する。

